

平成30年度一般会計決算のポイント

<総括> ※()は対前年度比

◎ 歳入・歳出は約1兆8千億円台と高い水準（歳入は過去5番目、歳出は過去4番目に大きい規模）で推移

歳入総額 1兆8,168億円（△209億円 △1.1%）

歳出総額 1兆8,080億円（△215億円 △1.2%）

○ 歳入は、県税（△159億円）などが減少

[H29]1兆8,377億円 [H28]1兆8,083億円 [H27]1兆8,113億円

○ 歳出は、諸支出金（△143億円）などが減少

[H29]1兆8,295億円 [H28]1兆7,998億円 [H27]1兆8,018億円

<歳入の特徴> ※()は対前年度比

◎ 県税収入は7,686億円で7年振りに減少（△159億円）

○ さいたま市への税源移譲による個人県民税の減収などにより減少

県税 7,686億円（△159億円、△2.0%）

[H29]7,845億円 [H28]7,700億円 [H27]7,534億円

○ 納税率は98.2%（+0.4ポイント）で、8年連続の上昇

○ 収入未済額は121億円（△27億円）で、8年連続で圧縮

◎ 自主財源の比率は4年連続で上昇

○ 自主財源の比率は、地方消費税清算金の増加などにより4年連続で上昇し、

61.8%（+1.1ポイント） [H29]60.7% [H28]60.6% [H27]60.3%

◎ 県債発行額は2年振りに減少（△238億円）

県債残高は減少し、県で発行をコントロールできる県債の残高も16年連続で減少

【県債発行額】

○ 臨時財政対策債（△72億円）の減少などにより、県債発行額は減少

県債 2,285億円（△238億円、△9.4%）

[H29]2,523億円 [H28]2,298億円 [H27]2,356億円

【30年度末県債残高】

○ 県債残高は減少し、県で発行をコントロールできる県債（臨時財政対策債・減収補填債を除いたもの）の残高も、前年度末に比べ減少（16年連続減）

残高全体 3兆8,216億円（△23億円）

うち県で発行をコントロールできる分 1兆9,592億円（△547億円）

[H29]2兆139億円 … [H14]2兆5,865億円（ピーク時）

<歳出の特徴> ※()は対前年度比

◎ 民生費は、国民健康保険財政安定化基金への積立金などが減少
(△144億円)

- 国民健康保険財政の安定化に向けた基金への積立金の減少
[H29]113億円(皆減)
- 介護サービス提供体制の整備に向けた基金への積立金の減少
[H29]43億円→[H30]7億円(△37億円)
- 給付対象者の増加等に伴い、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金等が増加
[H29]1,273億円→[H30]1,347億円(+74億円)

◎ 商工費は、基金への積立金などが増加
(+69億円)

- 農業大学校跡地の売払収入を基金に積み立てたことなどにより増加
[H30]58億円(皆増)

◎ 土木費は、社会資本整備総合交付金(河川)事業などが増加
(+19億円)

- 治水対策を進めたことなどにより、河川費が増加
[H29]267億円→[H30]305億円(+38億円)

◎ 公債費は、借入利率の低下などにより減少
(△30億円)

- 借入利率の低下などにより県債の償還金利子が減少
[H29]448億円→[H30]413億円(△35億円)

◎ 諸支出金は、県税交付金の減などにより減少
(△143億円)

- さいたま市への税源移譲により県民税所得割指定都市交付金が減少
[H29]304億円→[H30]45億円(△259億円)
- 県内市町村への地方消費税交付金の増加
[H29]1,123億円→[H30]1,262億円(+139億円)